

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0061

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	ラヂオプレスニュース速報受信			担当部局庁	警備局外事情報部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外事課			外事課長 佐野 朋毅		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対応するため、これらの国々に係る内外情勢活動を迅速・的確に把握し、各種情報を総合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して適正に取締りを行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するためには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。そこで、中国、ロシア及び北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている(一財)ラヂオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	32	32	32	32	32			
	執行額	32	32	32						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	32	32							
	計	32	32							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対処	外為法・関税法違反事件の検挙件数	実績	件	2	3	2	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ラヂオプレスからのニュース速報等の情報受信件数			活動実績	件	31,576	31,703	31,489	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
		年間執行額／年度						単位当たりコスト	千円	31,598	31,922	31,922	32,218
								計算式	執行額／年度	31,598千円/1	31,922千円/1	31,922千円/1	32,218千円/1
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 国の公安の維持											
	施策	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処											
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		-		実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。	31	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。								
					施策の進捗状況(実績)								
				-									
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に係る事案への取組状況(事例)	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。	31	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。										
			施策の進捗状況(実績)										
			-										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
本事業で得た情報と既存の分析資料を総合的・多角的に分析・検証して、北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案、対日有害活動に対する取組を推進している。													
取組事項	分野:	-											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
2													

0 1 8	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の公安の維持に必要なものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の公安の維持に必要なものであるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	H30年度は(一財)ラヂオプレスとの随意契約であったが、競争性を確保するため他社でも受注可能な仕様となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の公安の維持に必要なものであるため、全額国費負担である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準となるよう公募広告を実施して、競争性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な情報に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度仕様を見直し、競争性確保のため公募広告を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	提供された情報の活用により、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢の迅速・的確な把握、各種情報の分析・検証等に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の公安の維持に必要なものであるため、他の手段・方法等で事業を実施することは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	引き続き多くの情報を受信している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国、ロシア及び北朝鮮の内部情報の迅速・的確な把握、各種情報分析・検証等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察において契約しているもので、支出先・用途については把握しており、競争性を確保するため公募広告を実施している。	
	改善の方向性	ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、公募広告を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		

